

メディア教育開発センター見直し当初案 について

平成19年9月12日

文部科学省高等教育局専門教育課

高等教育におけるICT活用教育の必要性

◆ICT活用教育

コンピュータやインターネット等の情報コミュニケーション技術を活用した教育。

(例)「eラーニング」・・・学習者が主体的に学習できる環境による学習形態。

教員がリアルタイムで指導する場合と、学習者がオンデマンド的に学習できる場合がある。

◆ICT活用教育のメリット

- ・時間的・地理的制約を受けない個人に対応した学習
- ・質疑応答、クラス討論、学生同士の共同学習、レポート、演習等の学習管理
- ・対面授業におけるICT活用により、理解を深める授業が可能。
- ・予習、復習などの補完による効果が絶大
- ・リメディアル教育(大学入学生の学力不足を自学自習で克服可能)
- ・障害者支援(個別の対応が可能)
- ・社会人教育への活用の大きな可能性

◆政策的位置づけ

①「IT新改革戦略」(平成18年1月19日) インターネット等を用いた遠隔教育を行う学部・研究科の割合を2010年度までに2倍以上にする。

「重点計画2007」(平成19年7月27日 IT戦略本部)
(1)大学等におけるインターネット等を用いた遠隔教育の推進:
独立行政法人メディア教育開発センターを通じたIT活用教育の推進を図るための普及促進に取り組む。

②「社会総がかりで教育再生を―第二次報告―」(平成19年6月1日 教育再生会議) 国は、大学が行う次のような教育の質の保証のための取組を強力に支援する。

・最新の研究成果を踏まえた教科書・教材や、多様なメディアを活用した自学自習用教材の開発、公開

ICT活用教育は、①学習達成度の向上、②教育の質の向上を実現、
③多様な学習スタイルに対応。政策的な位置づけも大きい。

ICT活用教育における諸外国の状況

◆各国の状況

- 米国：フルオンラインコースの開設大学が62%以上(2004年)
- 英国：高等教育機関の61%がオンライン学習戦略を開拓(2005年)
- 韓国：国公立大学の90%、私立大学の76%、教育大学の20%がeラーニングを導入(2004年)

日本は世界の中で著しく立ち遅れている

◆日本の状況

- インターネット等を用いた遠隔教育の実施の学部・研究科は16.5%(2006年)
- eラーニングの教育部門ランキング(2003年)

日本23位 (米国1位、カナダ2位、英国3位、韓国4位)

◆各国におけるICT活用教育支援機関

- 米国：ERIC 米国教育省および教育科学協会の財政で運営されている政府機関
- カナダ：LORNET カナダ自然科学工学研究委員会(NSERC)からの助成金等で運営されている大学等の連合団体
- 英国：JISC 英国の高等教育財政審議会と教育能力審議会等の基金で運用提供されている政府機関
- 韓国：KERIS(韓国教育学術情報院) 韓国教育情報サービス法に基づいて設立された政府機関

⇒ **※ICT活用教育推進のためのナショナルセンターが必要**

※各国の機関と連携したネットワークの構築によるICT活用教育の効果の向上

独立行政法人メディア教育開発センターの見直し当初案

現状の業務

●多様なメディア教育に関する研究開発及びその成果の提供

- ・メディア教育推進のための普及活動
- ・国内外の統一的な教育情報ポータルサイト(NIME-glad)の開発・運用、国際連携
- ・メディア教育のためのシステム、ツール、コンテンツの研究開発
- ・SCS(衛星通信による遠隔教育システム)関連業務
- ・メディア教育に関する課題別研究
- ・国内外のメディア教育の調査研究

見直し当初案

(目標)

IT新改革戦略(平成18年1月19日)
インターネット等を用いた遠隔教育を行う学部・研究科の割合を2010年度までに2倍以上にする。

※上記目標を達成するため、国家戦略を担う中核機関としての役割を果たす



大学等におけるICT活用教育拡大のためのシステム整備・運用およびそれに不可欠な研究開発に重点化

【見直し業務案】

- ◎信頼性・公正性が高い学習資源データベースの整備・運用を通じて、大学等へのICT活用教育の普及を図る。
- ◎また、必要な関連の研究開発等を実施。
 - ・学習資源データベース(NIME-glad)の整備・運用
 - ・学習資源データベース(NIME-glad)を活用したICT活用教育への支援・普及
 - ・国際連携の推進
 - ・国内外のICT活用教育の調査研究

廃止及び精選

- ①SCS関連の業務を廃止
- ②パッケージ型(ビデオ、DVD)学習コンテンツ研究開発の廃止
- ③メディア教育に関する課題別研究の精選

ICT活用教育の普及拡大のためには

ICT新改革戦略

(平成18年1月19日 ICT戦略本部)

「インターネット等を用いた遠隔教育を行う学部・研究科の割合を2010年度までに2倍以上にする。」

目標達成のためには

質の確保されたWeb教材等を各大学等が容易に利活用できる環境を整備することが不可欠

このため

信頼性・公正性のある質の高い学習資源データベースを整備・運用するナショナルセンターが必要

